

事業番号	09 01 06	事業改善シート（令和4年度実施事業分）				<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	エネルギーコスト削減促進事業	部局	農政部	課・室	農業政策課				
		実施期間	R4 ~	E-mail	nosei@pref.nagano.lg.jp				
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係									
重点目標									
総合的に展開する重点政策	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進								

1 現状と課題

新型コロナウイルスの感染拡大により県内の農家等は需要減少等の影響を受けていたことに加え、今般の国際情勢の変化に伴う原油や原材料調達価格の高騰により、農家等の収益構造は悪化している。

2 事業目的

既存設備の省エネルギー効果の高い設備への更新や、再生可能エネルギー設備の導入等を支援することで、農家等の収益構造を改善するとともに、脱炭素社会の実現につなげる。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

①省エネルギー設備の更新及び再生可能エネルギー設備の導入等支援
 原油・原材料価格の高騰に直面する事業者のエネルギーコストの削減を促進するため、省エネ・再エネ設備の導入等に要する経費を助成。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	事業実施事業者数	事業者	0	0	—	52	↗	123	未達成	省エネルギー設備の更新、再生可能エネルギー設備の導入等により、経営改善を図る農業分野の事業者数を、ヒアリング等の見込みから設定した。	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	0	405,380	405,380	0	104,938	0.9
R3年度	0	0	0	0	0	0	0.0
R2年度	0	0	0	0	0	0	0.0

事業番号	09 01 06	事業改善シート（令和4年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	エネルギーコスト削減促進事業		部局	農政部	課・室	農業政策課		

6 主な取組実績と成果

①省エネルギー設備の更新及び再生可能エネルギー設備の導入支援

農家等の収益構造の改善のため、省エネルギー設備の更新及び再生可能エネルギー設備の導入等の支援を52事業者へ実施。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	事業実施事業者数	R3年度推移	—	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
令和4年7月から事業を開始したが、受付期間が農繁期と重なったこともあり、事業実施事業者数は目標に届かなかった。また、令和4年11月補正予算計上分は、大部分を翌年度へ繰越したため、令和4年度実績には反映されていない。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

引き続き、収益構造の改善のため、省エネルギー設備の更新及び再生可能エネルギー設備の導入等を希望する事業者が存在。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

予算の繰越を行い、受付期間を十分にとることで、品目ごとの農繁期の影響を受けずに農業者が申請可能となるよう事業を実施していく。

事業番号 09 01 06 **細事業一覧（令和4年度実施事業分）** 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	エネルギーコスト削減促進事業	部局	農政部	課・室	農業政策課
-----	-----------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	エネルギーコスト削減促進事業	0 千円	0 千円	104,938 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	エネルギーコスト削減促進事業	補助金	農家等の収益構造の改善のため、省エネルギー設備の更新及び再生可能エネルギー設備の導入等を支援 52事業者